

平成28年賃金構造基本統計調査  
産業、事業所規模別母集団数、標本数、回収率等

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,429,579	78,095	57,657	57,657	73.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	845	399	309	305	77.4
D 建設業	137,825	2,615	2,028	2,052	77.6
E 製造業	180,788	13,330	10,376	10,408	77.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,647	1,370	1,239	1,244	90.4
G 情報通信業	25,346	2,342	1,716	1,730	73.3
H 運輸業, 郵便業	73,086	4,496	3,364	3,394	74.8
I 卸売業, 小売業	342,189	9,771	7,049	7,034	72.1
J 金融業, 保険業	39,726	5,384	4,669	4,674	86.7
K 不動産業, 物品賃貸業	27,795	4,489	3,168	2,949	70.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	45,543	2,737	2,079	2,057	76.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	159,760	7,400	4,221	4,223	57.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	57,419	5,742	3,594	3,596	62.6
O 教育, 学習支援業	37,742	4,649	3,423	3,430	73.6
P 医療, 福祉	204,547	3,912	3,198	3,367	81.7
Q 複合サービス事業	8,291	1,606	1,413	1,439	88.0
R サービス業(他に分類されないもの)	85,030	7,853	5,811	5,755	74.0

(注1)②の回答事業所数は抽出時点の産業、③の回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
事業所規模計	1,429,579	78,095	57,657	57,657	73.8
15,000人以上	2	2	2	2	100.0
5,000～14,999人	49	47	44	37	93.6
1,000～4,999人	1,526	990	835	718	84.3
500～999人	3,733	2,012	1,688	1,476	83.9
100～499人	53,163	10,334	8,411	8,099	81.4
30～99人	234,218	20,393	16,086	16,065	78.9
10～29人	717,447	32,552	23,725	23,801	72.9
5～9人	419,441	11,765	6,866	7,459	58.4

(注)②の回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

## (常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,008,339	65,881	50,376	49,783	76.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	543	274	236	225	86.1
D 建設業	70,055	2,109	1,724	1,626	81.7
E 製造業	126,412	10,201	8,402	8,442	82.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,411	934	861	879	92.2
G 情報通信業	19,610	1,899	1,453	1,486	76.5
H 運輸業, 郵便業	63,056	3,809	2,930	2,970	76.9
I 卸売業, 小売業	259,329	8,228	6,167	6,074	75.0
J 金融業, 保険業	36,866	4,988	4,426	4,437	88.7
K 不動産業, 物品賃貸業	18,460	3,994	2,913	2,629	72.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	24,439	2,238	1,755	1,696	78.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	113,382	6,511	3,917	3,812	60.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	41,771	5,224	3,362	3,254	64.4
O 教育, 学習支援業	29,730	3,636	2,868	2,921	78.9
P 医療, 福祉	132,634	3,274	2,725	2,878	83.2
Q 複合サービス事業	8,056	1,428	1,280	1,306	89.6
R サービス業(他に分類されないもの)	61,585	7,134	5,357	5,148	75.1

(注1)②の回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

## (常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
事業所規模計	1,008,339	65,881	50,376	49,783	76.5
15,000人以上	2	2	2	2	100.0
5,000～14,999人	49	47	44	37	93.6
1,000～4,999人	1,497	968	816	696	84.3
500～999人	3,646	1,977	1,655	1,446	83.7
100～499人	52,810	10,263	8,341	8,032	81.3
30～99人	233,778	20,261	15,960	15,932	78.8
10～29人	716,557	32,363	23,558	23,638	72.8

(注1)②の回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。